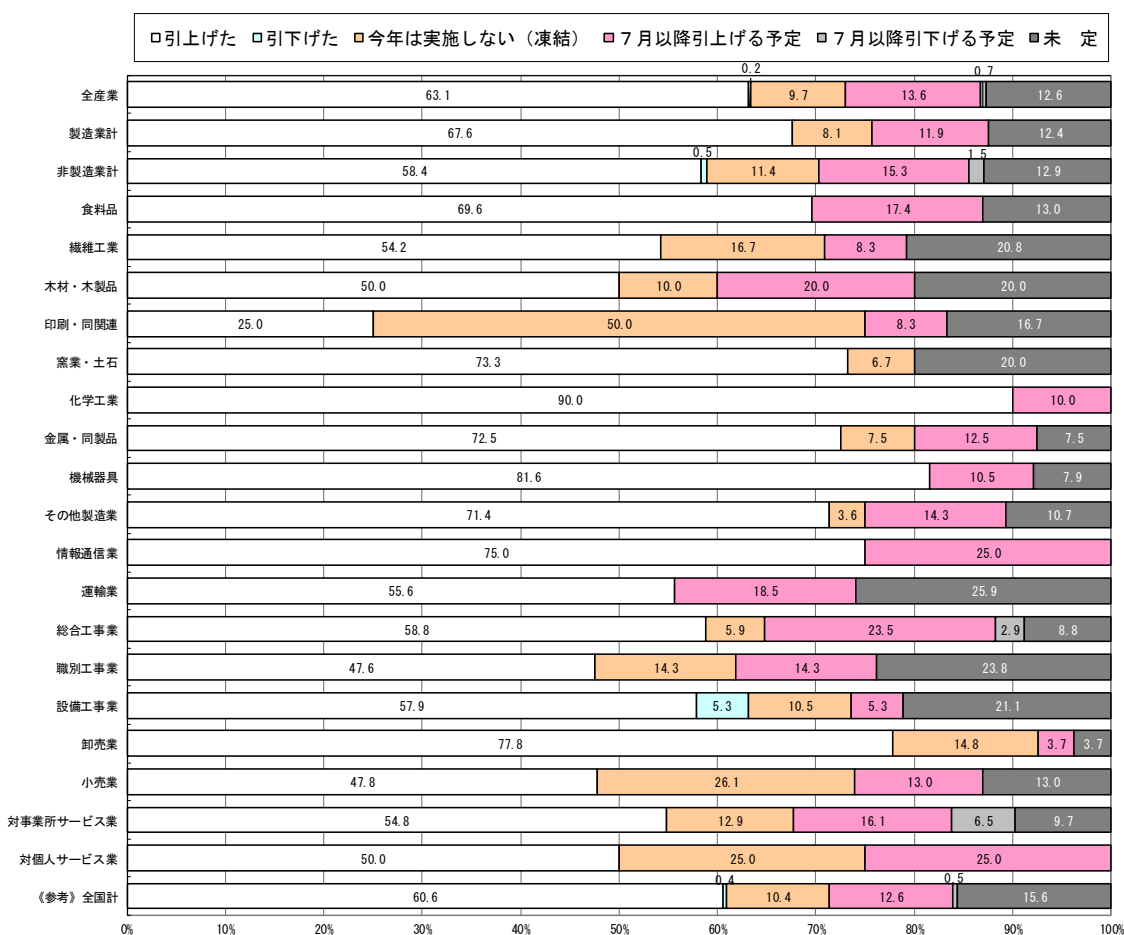


## 14. 賃金改定状況

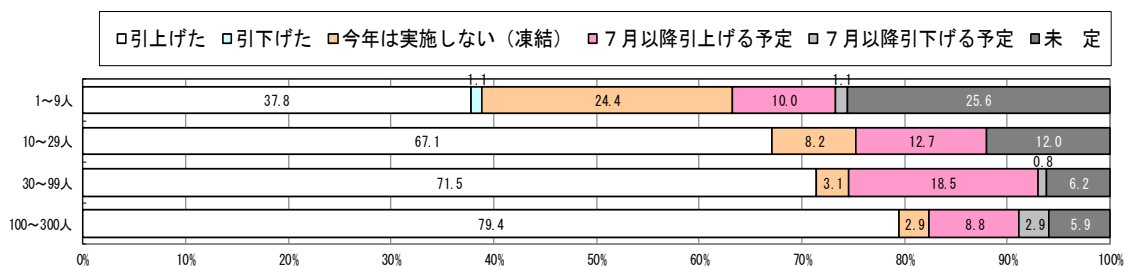
### ①賃金改定実施状況

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間の賃金改定の実施状況について、全産業で「引上げた」とする回答が63.1%（前年60.6%）と最も多く、以下「7月以降引上げる予定」が13.6%（前年12.6%）、「7月以降引下げの予定」が13.6%（前年14.5%）と続いている。

第35図表 賃金改定実施状況（業種別）



第36図表 賃金改定実施状況（従業員規模別）



## ②賃金昇給額・率

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で276,706円となり、平均昇給額は9,132円（前年額7,938円：対前年比1,194円増）、平均昇給率は3.41%（前年3.06%）となっている。

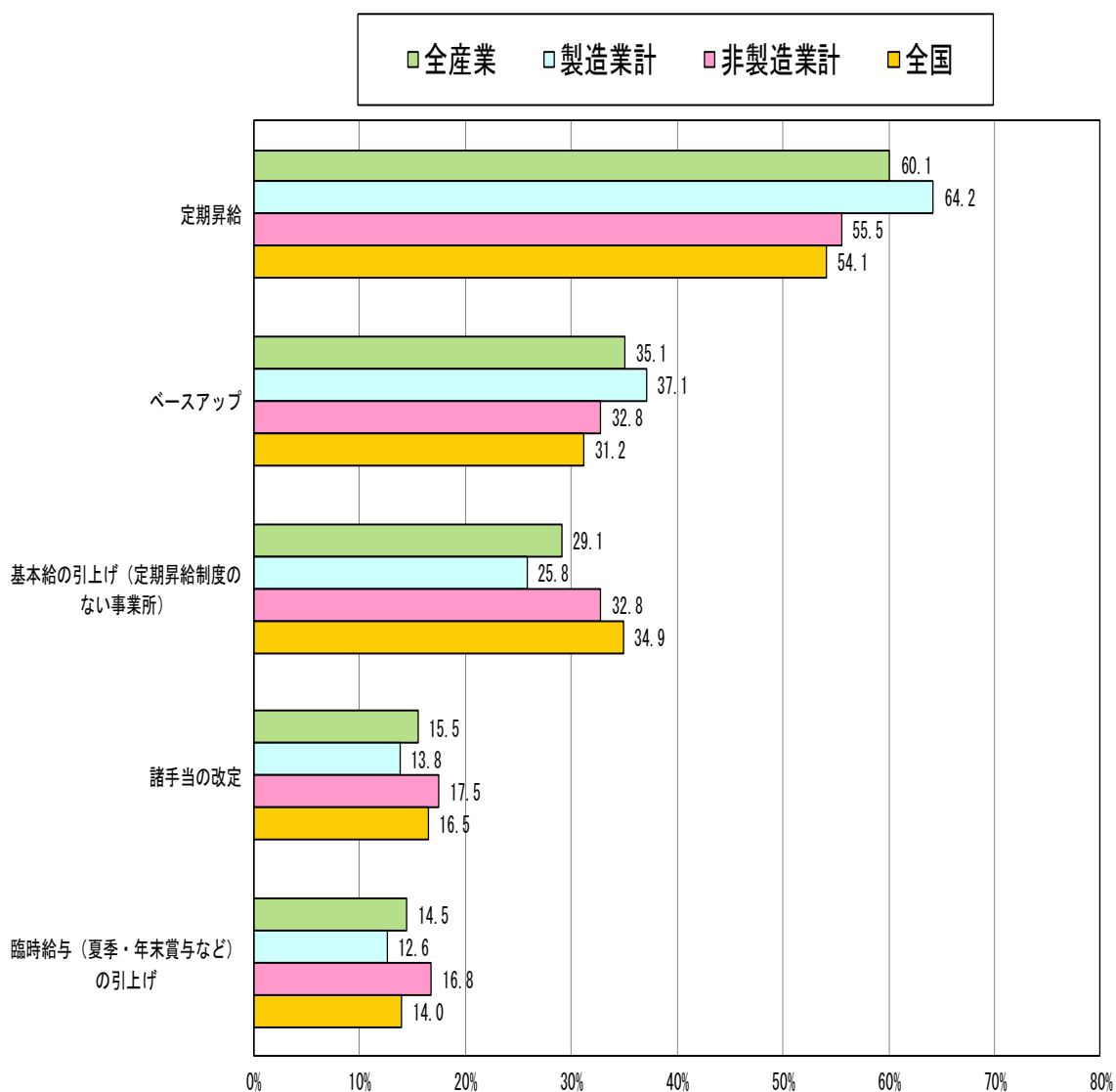
第37図表 賃金昇給額・率（令和6年1月1日～令和6年7月1日）（加重平均）

業種・規模	項目	改定後の平均 所定内賃金 (円)	平均昇給額 (円)	平均昇給率 (%)	対象者数 (人)
	全産業	276,706	9,132	3.41	8,062
製造業	平均・小計	267,207	8,682	3.36	4,903
	食料品	273,701	10,527	4.00	297
	繊維工業	235,090	8,056	3.55	199
	木材・木製品	304,968	7,458	2.51	252
	印刷・同関連	267,384	2,160	0.81	64
	窯業・土石	279,817	9,662	3.58	214
	化学工業	258,793	9,830	3.95	499
	金属・同製品	273,106	8,893	3.37	1,213
	機械器具	280,794	9,564	3.53	1,239
	その他製造業	237,447	6,703	2.90	926
非製造業	平均・小計	291,449	9,830	3.49	3,159
	情報通信業	306,468	13,750	4.70	212
	運輸業	236,488	11,582	5.15	514
	総合工事業	320,643	9,970	3.21	467
	職別工事業	295,805	11,147	3.92	77
	設備工事業	295,961	8,792	3.06	421
	卸売業	315,625	10,811	3.55	612
	小売業	296,660	8,422	2.92	285
	対事業所サービス業	290,293	7,441	2.63	433
対個人サービス業	243,742	5,299	2.22	138	
製造業	1～9人	258,415	7,524	3.00	96
	10～29人	259,504	8,825	3.52	717
	30～99人	276,089	8,478	3.17	2,267
	100～300人	259,653	8,939	3.57	1,823
非製造業	1～9人	279,644	7,152	2.62	84
	10～29人	280,035	8,707	3.21	750
	30～99人	300,575	10,941	3.78	1,372
	100～300人	288,334	9,352	3.35	953
《参考》全国計		271,699	9,800	3.74	270,741

### ③賃金改定の内容

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の内容を尋ねたところ、全産業で「定期昇給」が60.1%（前年59.1%）で最も多く、以下「ベースアップ」が35.1%（前年26.0%）、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が29.1%（前年33.4%）と続く結果となっている。

第 38 図表 賃金改定の内容（複数回答、業種別）



#### ④賃金改定の決定要素

賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「労働力の確保・定着」とする回答が70.8%（前年59.9%）と最も多く、以下「企業の業績」が55.1%（前年51.8%）、「物価の動向」が52.8%（前年46.9%）と続いている。

第39図表 賃金改定の決定要素（複数回答、業種別）

